

第82期

事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



2005年度より、名刺のデザインを従来のRODANマークからこの社章へと変更いたしました。この社章の意味は、円内の三角形の各一辺は外に向かって伸び開く、即ち発展する事を意味し、そして三つの辺から成り、それぞれが開発・生産・販売を象徴し、この三辺が三方に向かって伸び開き進むという三拍子揃うことで将来が大いに期待されるという念願がこもっているものであります。また岡谷をもじって多少書体が異なりますが、外円がOで円内にAKYを組合せたもので英字のOKAYAを表現しております。



株主の皆様へ（営業の概況）

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

お蔭様をもちまして当社は、平成17年2月14日に震災対策の一環として、本社を世田谷区等々力へ移転することができました。

株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

また、新潟県中越地震、スマトラ沖地震とそれによるインド洋大津波、そして福岡西方沖地震など自然災害が多発しており、被災されました多くの方々には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第82期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況および当期決算の状況をご報告申し上げます。

当期のわが国の電子部品業界は8月のアテネオリンピックによる薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル製品の活況や猛暑によるエアコン等の活況と、それともなう活発な設備投資と産業機器市場の好況の持続により順調に推移いたしました。しかし、後半に発生しました急激な原油および非鉄金属などの原材料の高騰は、現在に至ってもなお、わが国の経済にとっては景気回復に水を差すものとして、今後の懸念材料となっております。

当社はこうした経済環境のなか、「Customer Delight Company（顧客感動）」を目指し、顧客の視点で経営することを主眼とした、経営品質の向上活動に注力しました。ま



取締役社長 丸山 律夫

OKAYAは、

1. 「Customer Delight Company」
…「Customer（株主・顧客・社員）に感動して頂ける会社」
2. 「強いOKAYA」
…「世の中の景気に左右されず常に勝ち続ける、成長し続けるOKAYA」

を目指しています。

た新規用途に向けた新商品の開発、新規事業の取り込み、生産マップの最適化に向け、生産品種移管のさらなる促進を図るなどの事業の構造改革を推進しながらも、積極的に事業展開を図ってまいりました。

この結果、当社グループの業績は売上高125億35百万円（前年同期比112.2%）、経常利益12億21百万円（前年同期比143.9%）、当期純利益7億87百万円（前年同期比193.0%）を計上することとなりました。一方、単体では売上高113億15百万円（前年同期比112.7%）、経常利益11億35百万円（前年同期比158.9%）、当期純利益7億10百万円（前年同期比214.9%）となりました。

この業績を受けまして、今期につきましては、前期比2円を増配し、1株あたり7円の配当をさせていただくことになりましたのでご報告申し上げます。

為替レートや原油・金属などの材料価格の動向、また景気の不透明感、さらには最近の中国情勢など、今後の経営環境は依然として楽観を許しませんが、この数年来に実施してまいりました構造改革をさらに継続的に推進しながら、株主の皆様のご期待に沿えるためにグループ一丸となって努力してまいります。

また、コーポレートガバナンスやリスク管理能力の強化、コンプライアンス活動の活性化、IR機能の充実等を通じて、全てのステークホルダーからの期待・要望に応えるべく、全力で取り組む所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

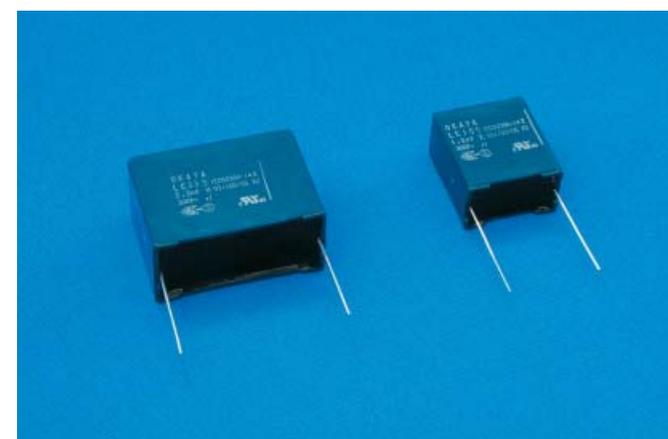
平成17年6月



部門別の概況

ノイズ関連製品

ノイズサプレッションキャパシタおよびノイズフィルタは、上半期を中心とした携帯電話、デジタルカメラ、DVD、薄型テレビなどのデジタル家電の好況、猛暑によるエアコン市場の活況、それともなう半導体市場の好転、設備投資意欲の増大と工作機、半導体製造装置産業の需要拡大など市況が全般的に好転したこと、下半期においては、工作機、ロボットをはじめとする産業機器の需要に支えられて堅調に推移し当初計画を確保することができました。



ノイズサプレッションキャパシタ



ノイズフィルタ



EMC・ノイズ対策技術展



部門別の概況

サージ関連製品

通信回線用と電源線用それぞれの用途に合致し、シリーズ化した製品群を取り揃えることにより市場の拡大を図りました。また当市場は、ADSLを中心とした高速通信分野、さらには自動車産業等への成長性が見込めるため、従来のガラス管型に加えセラミック型、SMD型と製品の品揃えを完了し、あらゆる用途のニーズに対応できるようになりました。

この競争優位性により、通信分野、エアコン、車載用機器、OA機器、産業機械の業界においてシェアを高めることができ、当初計画を上回ることができました。



SMD型



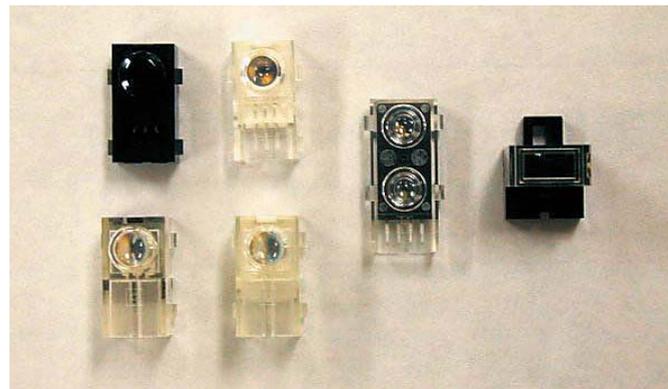
セラミック型

表示関連製品およびその他製品

主力のPDPはカラー化製品が完成し、戦力に加わりました。また、光学センサーは拡販活動の結果、顧客数を伸ばすことができ、LCDは、モノクロのサプライヤーが減少してきたこともあり、業界全般にわたって需要が堅調で売上を伸ばすことができました。

さらに、将来の柱となる高輝度LEDの製品開発が順調に進捗し、従来の白熱電球、ハロゲン電球の代替を目的とした新規用途、新規分野への展開を開始することができました。

今後も、放送局・車載用・交通関係向けへの拡販を行っていく一方、既存技術をベースに新規顧客の開拓を進めていきます。

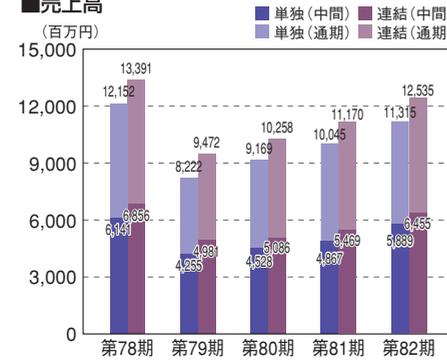


光学センサー

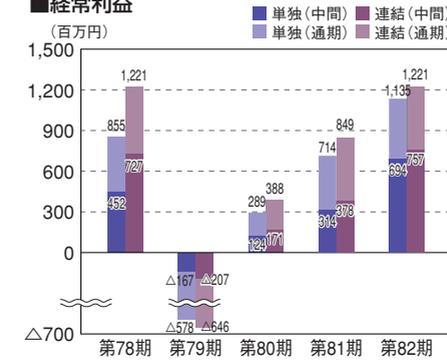


財務ハイライト

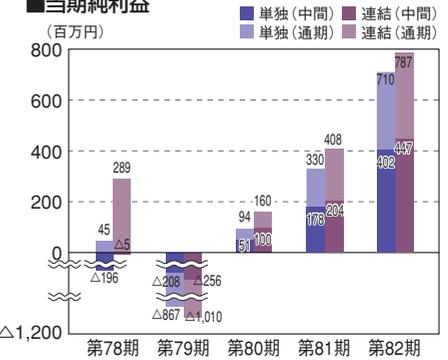
売上高 (百万円)



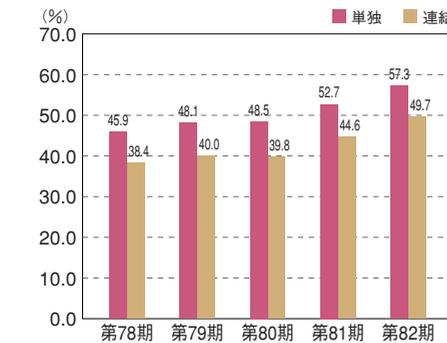
経常利益 (百万円)



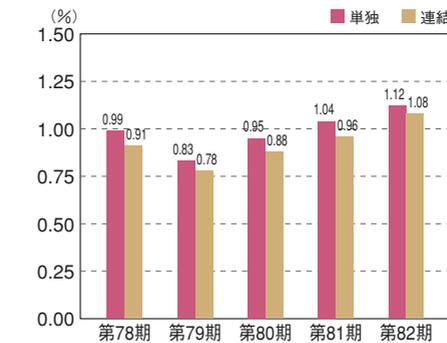
当期純利益 (百万円)



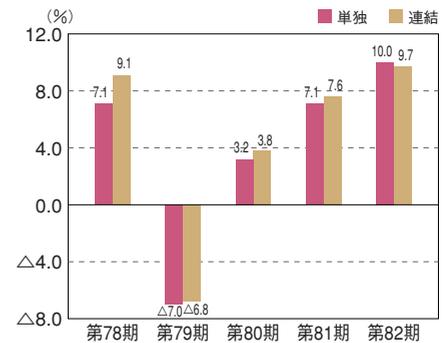
自己資本比率 (%)



総資産回転率 (%)



売上高経常利益率 (%)





決算概要

貸借対照表（連結）

(平成17年 3月31日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,505,280	流動負債	4,526,635
現金及び預金	244,166	支払手形及び買掛金	1,215,456
受取手形及び売掛金	3,564,284	短期借入金	2,377,220
たな卸資産	1,453,265	未払法人税等	262,572
繰延税金資産	136,537	その他	671,386
その他	107,808	固定負債	1,315,393
貸倒引当金	△782	長期借入金	337,992
		退職給付引当金	627,008
固定資産	6,105,238	役員退職引当金	52,826
有形固定資産	3,383,832	再評価に係る繰延税金負債	288,160
建物及び構築物	926,542	その他	9,404
機械装置及び運搬具	1,033,836	負債合計	5,842,029
土地	1,114,905	少数株主持分	-
その他	308,547	少数株主持分	-
無形固定資産	23,246	資本の部	
投資その他の資産	2,698,158	資本金	2,295,169
投資有価証券	1,392,982	資本剰余金	1,857,418
長期性預金	1,000,000	利益剰余金	1,092,215
繰延税金資産	223,537	土地再評価差額金	431,162
その他	82,840	その他有価証券評価差額金	296,589
貸倒引当金	△1,201	為替換算調整勘定	△112,298
		自己株式	△91,767
資産合計	11,610,519	資本合計	5,768,490
		負債、少数株主持分及び資本合計	11,610,519

剰余金計算書（連結）

(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	1,857,292
資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	126
資本剰余金期末残高	1,857,418
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	492,588
利益剰余金増加高	
当期純利益他	791,237
利益剰余金減少高	
配当金他	191,610
利益剰余金期末残高	1,092,215

損益計算書（連結）

(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
売上高	12,535,906
売上原価	9,324,658
売上総利益	3,211,248
販売費及び一般管理費	2,039,749
営業利益	1,171,498
営業外収益	
受取利息及び配当金	140,550
その他	16,358
営業外費用	
支払利息	49,865
その他	57,121
経常利益	1,221,419
特別利益	331,415
特別損失	181,747
税金等調整前当期純利益	1,371,087
法人税、住民税及び事業税	254,187
法人税等調整額	329,356
当期純利益	787,544

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		その他	△189,711
税金等調整前当期純利益	1,371,087	合計	△893,393
減価償却費	564,141	財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△440,632	借入金増減額	△763,215
小計	1,494,597	その他	△122,588
利息及び配当金の受取額	82,082	合計	△885,803
法人税等の支払額	△29,397	現金及び現金同等物に係る換算差額	4,026
合計	1,547,282	現金及び現金同等物の増減額	△227,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物の期首残高	464,918
投資有価証券の取得による支出	△116,764	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,135
有形固定資産の取得による支出	△586,917	現金及び現金同等物の期末残高	244,166

貸借対照表（単独）

(平成17年 3月31日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,735,538	流動負債	3,077,920
現金及び預金	143,226	支払手形	660,406
受取手形	1,136,761	買掛金	1,097,802
売掛金	2,345,922	短期借入金	616,102
たな卸資産	646,751	未払法人税等	215,588
繰延税金資産	103,427	その他	488,020
その他	359,649	固定負債	1,224,121
貸倒引当金	△200	長期借入金	260,992
		退職給付引当金	627,008
固定資産	5,340,048	役員退職引当金	45,501
有形固定資産	2,199,320	再評価に係る繰延税金負債	288,160
建物	415,840	その他	2,458
機械及び装置	649,911	負債合計	4,302,042
土地	961,657	資本の部	
その他	171,910	資本金	2,295,169
無形固定資産	21,013	資本剰余金	1,857,418
投資その他の資産	3,119,713	資本準備金	1,157,189
投資有価証券	1,903,974	その他資本剰余金	700,229
長期性預金	1,000,000	利益剰余金	1,044,036
繰延税金資産	194,812	利益準備金	189,962
その他	67,318	別途積立金	100,000
投資損失引当金	△46,391	当期未処分利益	754,074
		土地再評価差額金	431,162
資産合計	10,075,587	その他有価証券評価差額金	237,524
		自己株式	△91,767
		資本合計	5,773,544
		負債及び資本合計	10,075,587

利益処分計算書

(株主総会承認 平成17年 6月28日) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
当期未処分利益	754,074
下記のとおり処分いたします。	
利益配当金	156,770
(1株につき 7円)	
役員賞与金	17,000
(うち監査役分)	(3,800)
別途積立金	300,000
次期繰越利益	280,304

損益計算書（単独）

(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
売上高	11,315,904
売上原価	8,816,581
売上総利益	2,499,322
販売費及び一般管理費	1,379,035
営業利益	1,120,286
営業外収益	
受取利息及び配当金	30,834
その他	262,658
営業外費用	
支払利息	18,927
その他	259,734
経常利益	1,135,117
特別利益	
固定資産売却益	316,051
特別損失	
固定資産除売却損	104,886
その他	149,390
税引前当期純利益	1,196,891
法人税、住民税及び事業税	202,335
法人税等調整額	283,616
当期純利益	710,940
前期繰越利益	111,613
再評価差額金取崩額	△68,479
当期未処分利益	754,074

POINT

- ① 不動産の売却、退職年金制度の見直し等により、連結、単独ともに総資産回転率1回転以上を達成しました。
- ② 生産マップの見直し等、効率の良い製造・販売体制の確立、コスト削減を行った結果、売上高経常利益率10%以上を確保しました。(単独ベース)
- ③ 安定した経営体質を目指した結果、自己資本比率50%以上に到達しました。(単独ベース)

OKAYAニュース



当社は、平成17年2月14日に本社を世田谷区三軒茶屋から同区等々力に移転しました。これにより業務機能のさらなる効率化と、かねてより懸念されていた地震対策に対応でき、執務環境の改善を図ることができました。

また本社移転にともない、社内電話システムを最先端のIP電話システムへと刷新いたしました。全国8拠点のうち、本社、大阪営業所、名古屋営業所の3拠点では、全ての電話が高音質IP電話となりました。

これにより、通信設備の管理コストや電話機移設コストの削減が可能となりました。また、コスト削減効果だけではなく、外出時の利便性を向上させるため、無線LANデュアル端末を導入し、社内・社外どちらでも1つの端末で通話が可能となる、モバイルセントレックス環境が実現され、IP電話ならではの付加価値によって、営業活動の効率化を図り、お客様に対し迅速なサービスを提供しております。

最新鋭の設備を備えた新本社にて、より一層の「Customer Delight Company (顧客感動)」を目指してまいります。

株式の状況

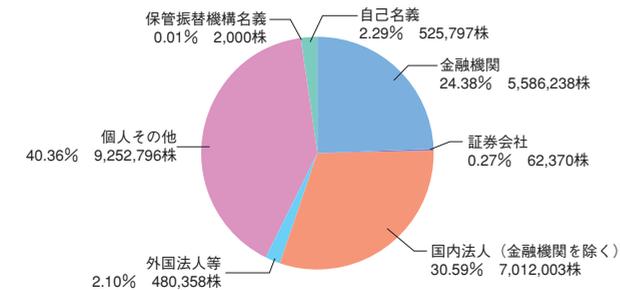
(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 48,985,000 株
 発行済株式の総数 22,921,562 株
 株主数 3,869 名
 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
沖電気工業株式会社	3,602千株	15.71%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	813	3.55
安田不動産株式会社	638	2.79
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03
岡谷企業財形会	412	1.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	411	1.79
濱 浩 之	404	1.76

(注) 上記のほかに自己名義株式が525,797株(発行済株式総数の2.29%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移(月足/2003年4月~2005年3月)





会社概要

(平成17年3月31日現在)

創 立 昭和21年6月1日
(創業昭和14年)

資 本 金 2,295,169千円

営業所および技術センター

本 社	東京都世田谷区
営業本部、東・西関東営業所	東京都世田谷区
東北営業所	福島県安達郡大玉村
長野営業所	長野県岡谷市
名古屋営業所	名古屋市東区(※)
大阪営業所	大阪市福島区(※)
福岡営業所	福岡市博多区
埼玉技術センター	埼玉県行田市
長野技術センター	長野県岡谷市

※名古屋営業所と大阪営業所は平成16年12月に移転しました。

グループ関係会社

東北ロダン株式会社	岩手県東磐井郡大東町
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区
OSD株式会社	埼玉県行田市
オカヤエレクトリックアメリカインク	米国インディアナ州
岡谷香港有限公司	香港九龍荔枝角
岡谷香港貿易有限公司	香港九龍荔枝角
オカヤエレクトリック	シンガポール
シンガポール PTE. LTD.	



オカヤエレクトリックアメリカインク

(平成17年3月31日現在)

役 員

取締役社長 丸 山 律 夫
(代表取締役)

常務取締役 松 岡 郁 男

取締役 春 原 和 民

取締役 一 瀬 和 好

取締役 山 岸 久 芳

取締役 前 田 肇
(社外取締役)

常勤監査役 小 川 正 明

監査役 内 室 益 男

監査役 鈴 木 英 夫

監査役 神 田 武



東莞東坑岡谷電子廠 (岡谷香港有限公司)

株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日

基 準 日 1. 毎年3月31日
2. そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定める。

定 時 株 主 総 会 毎年6月

1単元の株式の数 1,000株

株 式 名 義 書 換 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

〔郵便物送付〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

お よ び みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お 問 い 合 わ せ 先 電話 (03) 5213-5213 (代表)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.okayaelec.co.jp>

お 知 ら せ

買増制度のご案内

当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜をはかるため、改正商法によって認められました単元未満株式の買増制度および買取を実施しております。本件手続は、名義書換代理人が行いますので、単元未満株式の買増および買取制度に関する具体的手続やお問い合わせは、当社の名義書換代理人(みずほ信託銀行株式会社)宛にお願い申し上げます。

■ホームページのご案内

「IRに関する問い合わせ窓口を設けました。株主様の満足度を高められるよう、これからも内容の充実を図ります。」

ホームページアドレス

<http://www.okayaelec.co.jp>

